



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成28年12月13日(火)

14時解禁

担当	職業安定部職業対策課	
	課長	武田 賢一
	課長補佐	笹村 一弘
	地方障害者雇用担当官	浅井 彰男
	電話	075-275-5424

府内民間企業の実雇用率2.0%を超える 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新 平成28年 京都府内の障害者の雇用状況について

京都労働局（局長 井内 雅明）は、このほど、京都府内の民間企業や公的機関などにおける、平成28年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業の場合は2.0%）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

なお、全国の集計結果につきましては、厚生労働省から公表します。

1 民間企業の障害者雇用状況 [詳細は別表1～5参照]

【概要】

- ・報告企業数は1,714社（前年は1,680社）
- ・実雇用率は2.02%（前年より0.05ポイント上昇）。全国平均は1.92%（前年より0.04ポイント上昇）。
- ・法定雇用率達成企業数は868社、割合は50.6%（前年より0.9ポイント上昇）。全国平均は48.8%（前年より1.6ポイント上昇）。
- ・雇用障害者数は8,088.5人（前年7,770人）
- ・企業規模別の雇用率は1,000人以上規模が2.16%で最も高く、次が500人～999人規模で1.97%。50人～99人規模が1.82%と最も低い。

(1) 産業別の実雇用率について

「運輸業・郵便業」で2.87%、「医療・福祉」で2.55%、「複合サービス業」で2.35%、「不動産業・物品賃貸業」で2.32%、「サービス業」で2.23%、「生活関連サービス業・娯楽業」で2.15%、6業種において法定雇用率2.0%を上回った。

(2) 雇用されている障害者数について

民間企業（50人以上規模の企業）に雇用されている障害者数は8,088.5人（前年7,770人）と前年より318.5人増加（前年比4.1%増）した。

雇用されている障害者のうち、身体障害者は5,702人（前年5,637人）、知的障害者は1,840人（前年1,664.5人）精神障害者は546.5人（前年468.5人）であった。

(3) 法定雇用率達成企業の状況について

報告企業数は1,714社（前年1,680社）と前年より34社増加し、法定雇用率を達成している企業は1,714社中868社（前年835社）と前年より33社増加した。

法定雇用率達成企業割合は50.6%（前年49.7%）と前年より0.9ポイント上昇した。

2 地方公共団体（京都府及び府内各市町村の機関）における障害者の在職状況

[詳細は別表6～7参照]

【概要】

- ・ 京都府の機関（法定雇用率2.3%）の実雇用率は2.69%（前年2.74%）
- ・ 京都府教育委員会（法定雇用率2.2%）の実雇用率は2.09%（前年2.09%）
- ・ 市町村の機関（法定雇用率2.3%※）の実雇用率は2.32%（前年2.31%）

※京都市教育委員会については、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令第2条ただし書により厚生労働大臣の指定する教育委員会であるため法定雇用率2.2%が適用される。

(1) 京都府の機関（京都府教育委員会を除く）について

京都府の機関に在職している障害者の総数は128人と前年より2人減少し、実雇用率は2.69%であった。各機関の実雇用率については、京都府知事部局が2.66%（前年2.70%）、京都府環境部が2.99%（前年1.49%）、京都府警察本部が2.84%（前年3.08%）となっている。

(2) 京都府教育委員会について

京都府教育委員会（法定雇用率2.2%）に在職している障害者の数は182.5人と前年より0.5人減少したが、実雇用率は2.09%（前年2.09%）であった。

(3) 市町村の機関について

市町村の機関に在職している障害者の総数は608人と前年より5人増加し、実雇用率は2.32%（前年2.31%）であった。

3 障害者の雇入れに対する指導について

法定雇用率に基づく障害者の雇用義務数に不足が生じている民間企業及び市町村の機関に対しては、公共職業安定所及び労働局が雇入れ指導として、障害の態様に応じた職域の開拓、求職者情報の提供、就職面接会の実施、障害者雇入れ計画の作成命令等、障害者雇用の促進に向けた取組を実施している。

（雇用率達成指導の流れについては、別添1参照）

【参考】

◎法定雇用率とは

民間企業及び地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ下記の割合に相当する数以上の障害者の雇用義務があり、この割合を法定雇用率という。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者又は知的障害者である。（なお、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる。）

- ・ 民間企業……
 - 一般の民間企業 …………… 2.0%
(50人以上規模の企業)
 - 特殊法人又は独立行政法人…………… 2.3%
(43.5人以上規模の特殊法人及び独立行政法人)
- ・ 都道府県等の教育委員会を除く地方公共団体…………… 2.3%
(43.5人以上規模の機関)
- ・ 都道府県等の教育委員会 …………… 2.2%
(45.5人以上規模の機関)

※（ ）内は、法定雇用率により障害者の雇用義務が1人以上となる規模である。

◎障害者数のカウント方法

雇用する障害者1人に対するカウント数は下表のとおり。

週所定労働時間	30時間以上	20時間以上30時間未満
身体障害者	○	△
重度	◎	○
知的障害者	○	△
重度	◎	○
精神障害者	○	△

○=1カウント ◎=2カウント △=0.5カウント

◎算定基礎労働者（職員）数とは

民間企業においては、常用労働者総数（短時間労働者を除く常用労働者数+短時間常用労働者数×0.5）に除外率を乗じて得た数を常用労働者総数から減じた労働者数である。

地方公共団体においては、職員総数（短時間職員を除く職員数+短時間職員数×0.5）から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数である。

◎実雇用率とは

民間企業又は地方公共団体における、算定基礎労働者（職員）数に占める雇用障害者数の割合である。

◎法定雇用率達成企業とは

算定基礎労働者数に法定雇用率を乗じた数（小数点以下の端数切り捨て。）以上の障害者を雇用している企業をいう。したがって、企業における実雇用率が法定雇用率を下回ることもあっても、法定雇用率に基づく障害者の雇用義務を達成（法定雇用率達成）している場合がある。

（例）A社 算定基礎労働者数90人 雇用障害者数1人

【実雇用率の計算】

$$1人 \div 90人 = 1.11\%$$

【法定雇用率に基づく障害者の雇用義務数の計算】

$$90人 \times \text{法定雇用率} 2.0\% = 1.8人$$

この場合、障害者を1人雇用しなければならない。（小数点以下の端数切り捨て。）

→ A社は障害者の雇用義務数の1人を雇用しているので、雇用率は1.11%であっても法定雇用率は達成していることとなる。

◎雇用率制度の改正について

障害者雇用促進法が平成22年7月1日付けで改正され、雇用率制度における短時間労働者及び除外率の取扱いについて、次のとおり変更された。

・短時間労働者の取扱いについて（詳細は、別添2参照）

改正前の雇用率制度においては、原則として、週所定労働時間が30時間以上の労働者のみ実雇用率や法定雇用障害者数の算定の基礎としていたが、改正により、短時間労働者（週所定労働時間20時間以上30時間未満）についてもその1人の雇用をもって0.5人とカウントし、算定の基礎に含めることとなった。

また、重度以外の身体障害者・知的障害者である短時間労働者については、雇用する障害者数にカウントすることができなかったが、改正により、その1人の雇用をもって0.5人とカウントし、雇用する障害者数に含めることとなった。

・除外率の引下げについて（詳細は別添3-1、3-2参照）

除外率が適用されている業種について、適用されている除外率が一律10%引き下げられた。

※除外率とは、一律に法定雇用率を適用することがなじまない性質の職務について、事業主負担を調整する観点から、特定の業種について雇用義務の軽減を図る制度である。

◎法定雇用率の見直しについて

平成30年4月1日より精神障害者が法定雇用率の算定基礎の対象に追加される。具体的な引き上げ幅は、障害者の雇用状況や行政の支援状況等を踏まえ、労働政策審議会障害者雇用分科会の議論を経て、平成28年度中に決定される。

(別表1) 民間企業における障害者の雇用状況

	全 国			京 都 府		
	企業数	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成企業の 割合 (%)	企業数	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成企業の 割合 (%)
平成28年	89,359	1.92	48.8	1,714	2.02	50.6
平成27年	87,935	1.88	47.2	1,680	1.97	49.7
平成26年	86,648	1.82	44.7	1,630	1.95	47.4
平成25年	85,314	1.76	42.7	1,588	1.93	46.9
平成24年	76,308	1.69	46.8	1,438	1.80	49.7
平成23年	75,313	1.65	45.3	1,429	1.78	48.1
平成22年	71,830	1.68	47.0	1,358	1.82	49.5
平成21年	72,328	1.63	45.5	1,376	1.77	47.5
平成20年	73,042	1.59	44.9	1,389	1.76	48.0
平成19年	71,224	1.55	43.8	1,397	1.71	45.7

(別表2) 民間企業における企業規模別実雇用率

(%)

(従業員数)	全 国			京 都 府		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
50~99人	1.46	1.49	1.55	1.91	1.73	1.82
100~299人	1.58	1.68	1.74	1.82	1.90	1.96
300~499人	1.76	1.79	1.82	1.76	1.88	1.93
500~999人	1.83	1.89	1.93	1.96	2.00	1.97
1,000人以上	2.05	2.09	2.12	2.10	2.13	2.16
全 体	1.82	1.88	1.92	1.95	1.97	2.02

(別表3) 民間企業における企業規模別法定雇用率達成企業割合

(%)

(従業員数)	全 国			京 都 府		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
50~99人	44.1	44.7	45.7	47.1	46.2	47.9
100~299人	45.9	50.2	52.2	48.4	53.4	54.4
300~499人	42.5	44.0	44.8	40.7	43.2	39.4
500~999人	41.7	44.6	48.1	49.4	56.5	53.7
1,000人以上	49.5	55.0	58.9	51.8	60.3	66.1
全 体	44.7	47.2	48.8	47.4	49.7	50.6

(別表4) 民間企業における産業別実雇用率

(%)

	全 国		京 都 府	
	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年
農林漁業	2.19	2.14	1.22	1.53
鉱業・採石業・砂利採取業	1.86	1.84	-	-
建設業	1.69	1.72	1.44	1.56
製造業	1.95	1.98	1.92	1.96
電気・ガス・熱供給・水道業	2.01	2.05	-	-
情報通信業	1.59	1.63	1.42	1.45
運輸業・郵便業	1.94	2.00	2.80	2.87
卸売業・小売業	1.68	1.74	1.55	1.67
金融業・保険業	1.91	1.94	1.94	1.94
不動産業・物品賃貸業	1.56	1.61	2.27	2.32
学術研究・専門・技術サービス業	1.70	1.70	1.37	1.36
宿泊業・飲食サービス業	1.78	1.83	1.32	1.23
生活関連サービス業・娯楽業	2.04	2.11	2.27	2.15
教育・学習支援業	1.52	1.56	1.68	1.89
医療・福祉	2.30	2.43	2.59	2.55
複合サービス業	1.75	1.82	2.09	2.35
サービス業	1.89	1.91	2.20	2.23
全体	1.88	1.92	1.97	2.02

(別表5)

民間企業における産業別・規模別障害者雇用状況（詳細表）

	企業数		法定雇用率 達成企業 割合(%)	算定基礎 労働者数	身体障害者数					知的障害者数					精神障害者数			合計	実雇用率(%)		
	うち法 定雇用 率達成 企業数				①重度 障害者	②重度 障害者 以外の 障害者	③短時 間重度 障害者	④重度 障害者 以外の 短時間 障害者	⑤計 (①×2 +②+③ +④× 0.5)	⑥重度 障害者	⑦重度 障害者 以外の 障害者	⑧短時 間重度 障害者	⑨重度 障害者 以外の 短時間 障害者	⑩計 (⑥×2 +⑦+⑧ +⑨× 0.5)	⑪短時 間以外	⑫短時 間	⑬(⑪ +⑫× 0.5)		⑭+⑮+ ⑬	前年	
産業別	農林漁業	4	1	25.0	359.5	1	3	0	0	5.0	0	0	0	1	0.5	0	0	0.0	5.5	1.53	1.22
	鉱業・採石業・ 砂利採取業	-	-	--	-					0.0					0.0			0.0	0.0	-	-
	建設業	43	25	58.1	3,557.0	13	23	0	3	50.5	1	2	0	0	4.0	1	0	1.0	55.5	1.56	1.44
	製造業	510	279	54.7	159,541.5	712	947	26	53	2,423.5	71	375	7	27	537.5	163	18	172.0	3,133.0	1.96	1.92
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	--						0.0					0.0			0.0	0.0	-	-
	情報通信業	53	17	32.1	13,077.5	40	61	0	3	142.5	7	6	1	3	22.5	22	5	24.5	189.5	1.45	1.42
	運輸業・郵便業	108	70	64.8	14,871.0	63	192	18	29	350.5	10	31	4	11	60.5	14	5	16.5	427.5	2.87	2.80
	卸売業・小売業	313	120	38.3	54,548.5	139	220	26	45	546.5	32	168	13	70	280.0	71	27	84.5	911.0	1.67	1.55
	金融業・保険業	16	9	56.3	12,660.5	57	107	2	6	226.0	2	0	0	0	4.0	15	0	15.0	245.0	1.94	1.94
	不動産業・物品 賃貸業	33	9	27.3	16,786.0	36	59	4	11	140.5	30	170	0	7	233.5	12	7	15.5	389.5	2.32	2.27
	学術研究・専 門・技術サー ビス業	39	14	35.9	5,809.5	19	32	1	4	73.0	0	1	0	0	1.0	4	2	5.0	79.0	1.36	1.37
	宿泊業・飲食 サービス業	73	25	34.2	13,871.5	28	40	17	18	122.0	3	25	1	18	41.0	4	7	7.5	170.5	1.23	1.32
	生活関連サー ビス業・娯楽業	53	23	43.4	8,600.5	26	42	4	11	103.5	5	52	0	9	66.5	12	6	15.0	185.0	2.15	2.27
	教育・学習支援 業	55	28	50.9	14,983.0	64	78	5	4	213.0	1	19	3	6	27.0	31	24	43.0	283.0	1.89	1.68
	医療・福祉	263	163	62.0	53,029.0	238	305	54	66	868.0	46	159	69	124	382.0	68	66	101.0	1,351.0	2.55	2.59
	複合サービス業	8	6	75.0	3,580.5	16	25	2	1	59.5	10	4	0	1	24.5	0	0	0.0	84.0	2.35	2.09
サービス業	143	79	55.2	26,033.5	96	156	12	36	378.0	35	73	2	21	155.5	37	18	46.0	579.5	2.23	2.20	
合計	1,714	868	50.6	401,309.0	1,548	2,290	171	290	5,702.0	253	1,085	100	298	1,840.0	454	185	546.5	8,088.5	2.02	1.97	
規模別	50～99人	803	385	47.9	55,674.5	129	256	33	39	566.5	59	181	46	64	377.0	39	67	72.5	1,016.0	1.82	1.73
	100～299人	643	350	54.4	101,429.0	314	596	55	96	1,327.0	71	310	12	94	511.0	122	56	150.0	1,988.0	1.96	1.90
	300～499人	127	50	39.4	44,214.0	176	243	22	59	646.5	17	91	12	38	156.0	39	25	51.5	854.0	1.93	1.88
	500～999人	82	44	53.7	47,387.5	187	305	14	20	703.0	24	94	21	27	176.5	48	13	54.5	934.0	1.97	2.00
	1000人以上	59	39	66.1	152,604.0	742	890	47	76	2,459.0	82	409	9	75	619.5	206	24	218.0	3,296.5	2.16	2.13
合計	1,714	868	50.6	401,309.0	1,548	2,290	171	290	5,702.0	253	1,085	100	298	1,840.0	454	185	546.5	8,088.5	2.02	1.97	

1 算定基礎労働者数とは常用労働者総数から除外率相当数を除いた雇用率算定の基礎となる労働者数である。

2 重度身体障害者及び重度知的障害者（1週間の所定労働時間が30時間以上の者）については、1人の雇用を2人と相当するものとしてカウントする。また、重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の者）については、1人の雇用を1人としてカウントする。

3 重度以外の身体障害者、重度以外の知的障害者及び精神障害者（精神障害者保健福祉手帳所持者に限る。）である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の者）については、1人の雇用を0.5人とカウントする。

(別表6)

京都府の各機関における障害者の在職状況

(平成28年6月1日現在)

◇法定雇用率2.3%の機関

機関名	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数
京都府（知事部局）	4,010.0	106.5	2.66	0.0
京都府環境部	67.0	2.0	2.99	0.0
京都府警察本部	687.5	19.5	2.84	0.0
合 計	4,764.5	128.0	2.69	0.0

◇法定雇用率2.2%の機関

機関名	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数
京都府教育委員会	8,716.0	182.5	2.09	8.5

(別表7)

市町村の機関における障害者の在職状況（平成28年6月1日現在）

機 関 名	①算定基礎職員数	②障害者数	③実雇用率	④不足数
京都市	8,806.0	227.0	2.58	0.0
宇治市※2	1,156.5	23.5	2.03	2.5
福知山市※2	806.0	15.5	1.92	2.5
舞鶴市	709.5	16.0	2.26	0.0
長岡京市※2	618.5	15.0	2.43	0.0
京丹後市※2	614.0	20.0	3.26	0.0
亀岡市※2	602.0	14.0	2.33	0.0
八幡市	558.0	16.0	2.87	0.0
木津川市※2	457.0	11.0	2.41	0.0
南丹市※2	379.0	10.0	2.64	0.0
京田辺市	362.0	9.0	2.49	0.0
城陽市	324.5	7.0	2.16	0.0
向日市	294.0	6.0	2.04	0.0
久御山町	278.0	7.0	2.52	0.0
綾部市	276.0	8.0	2.90	0.0
与謝野町※1	272.0	5.0	1.84	1.0
宮津市※2	249.0	5.5	2.21	0.0
京丹波町	248.5	5.0	2.01	0.0
精華町	218.0	5.0	2.29	0.0
大山崎町	131.5	2.0	1.52	1.0
宇治田原町	122.0	2.0	1.64	0.0
井手町	94.0	2.0	2.13	0.0
伊根町	92.5	2.0	2.16	0.0
和束町	83.0	2.0	2.41	0.0
笠置町	53.0	0.0	0.00	1.0
南山城村	46.0	1.0	2.17	0.0
京都市教育委員会	4,606.0	88.0	1.91	13.0
八幡市教育委員会	151.0	4.0	2.65	0.0
与謝野町教育委員会	96.5	2.0	2.07	0.0
京田辺市教育委員会	73.5	1.0	1.36	0.0
舞鶴市教育委員会	55.5	1.0	1.80	0.0
綾部市教育委員会	47.0	0.0	0.00	1.0
京都市上下水道局	1,454.0	37.0	2.54	0.0
京都市交通局	716.5	18.0	2.51	0.0
国民健康保険 南丹病院組合	392.0	6.0	1.53	3.0
市立福知山市民病院	304.0	4.5	1.48	1.5
国民健康保険 山城病院組合	194.0	5.0	2.58	0.0
城南衛生管理組合	105.5	2.0	1.90	0.0
市立舞鶴市民病院	72.5	2.0	2.76	0.0
亀岡市立病院事業管理者	59.0	1.0	1.69	0.0
合 計	26,177.5	608.0	2.32	26.5

※1 与謝野町については、6月1日以降の取組により不足数0人となった。

※2 特例認定機関

- ①宇治市は、宇治市教育委員会及び宇治市水道事業管理者と特例認定を受けている。
- ②福知山市は、福知山市教育委員会及び福知山上下水道事業管理者と特例認定を受けている。
- ③長岡京市は、長岡京市教育委員会と特例認定を受けている。
- ④京丹後市は、京丹後市教育委員会及び京丹後市立弥栄病院、京丹後市立久美浜病院と特例認定を受けている。
- ⑤亀岡市は、亀岡市教育委員会と特例認定を受けている。
- ⑥木津川市は、木津川市教育委員会と特例認定を受けている。
- ⑦南丹市は、南丹市教育委員会と特例認定を受けている。
- ⑧宮津市は、宮津市教育委員会と特例認定を受けている。

特例認定とは、地方公共団体の機関（A）及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関（B）の申請に基づき、京都労働局長の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

(別表8)

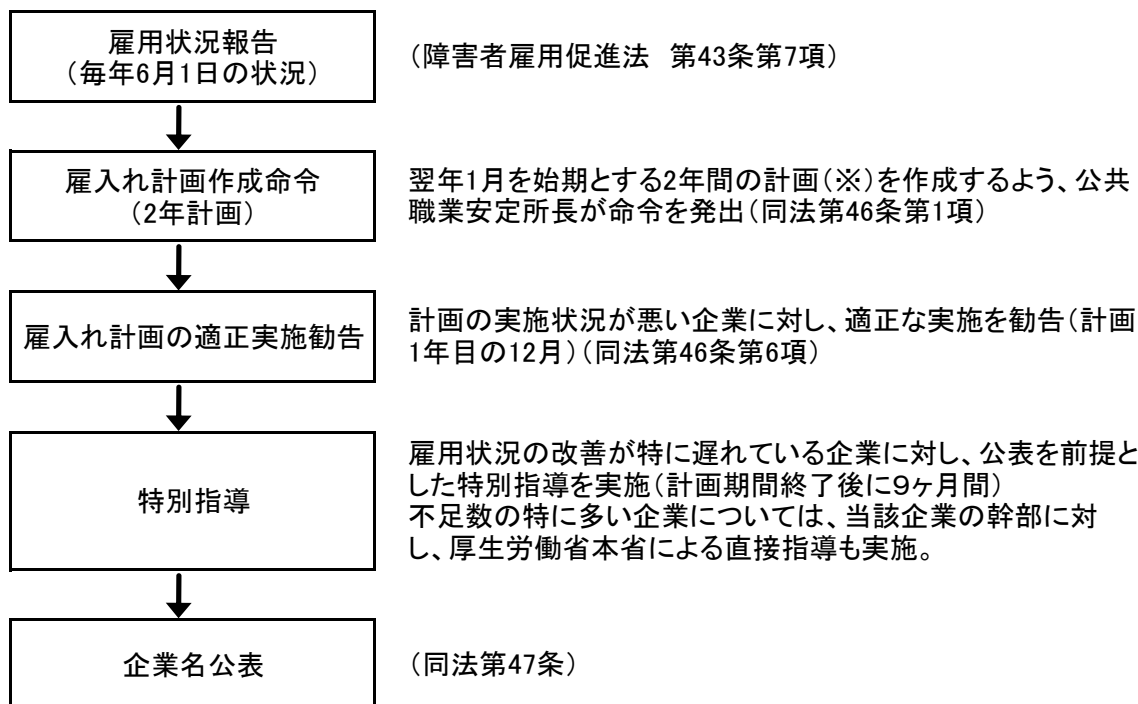
特殊法人における障害者の雇用状況

(平成28年6月1日現在)

機関名	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数
京都府住宅供給公社	45.5	0.0	0.00	1.0
京都市住宅供給公社	200.0	6.0	3.00	0.0
京都府公立大学法人	2,122.0	30.5	1.44	17.5
地方独立行政法人 京都市立病院機構	742.0	11.5	1.55	5.5
公立大学法人 京都市立芸術大学	96.0	0.0	0.00	2.0
地方独立行政法人 京都市産業技術研究所	76.5	2.0	2.61	0.0

◎障害者雇用率達成指導の流れ(民間企業)

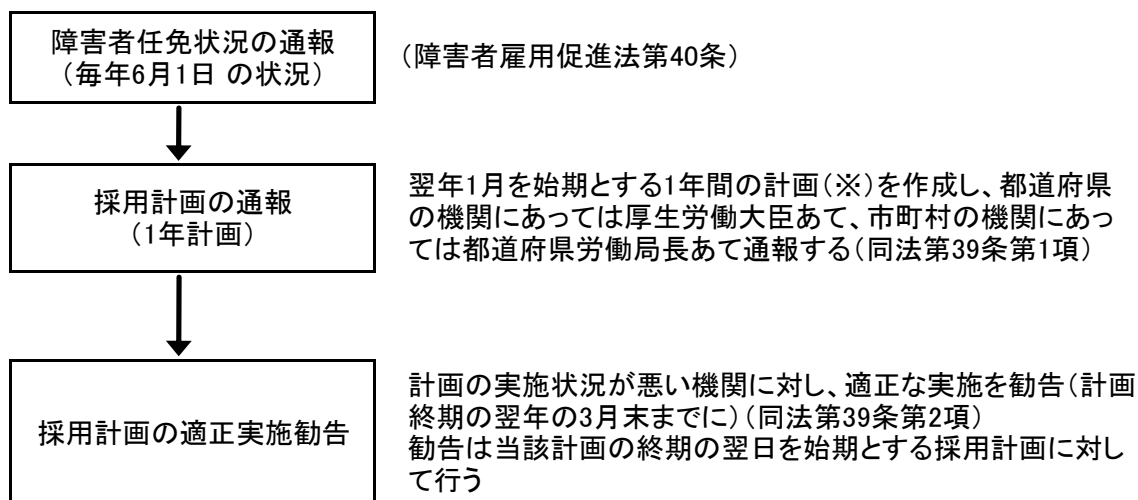
雇用義務の達成状況が低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



※平成24年1月1日以降の日を始期とする雇入れ計画から計画期間は3年間から2年間に短縮されている。

◎障害者雇用率達成指導の流れ(地方公共団体)

法定雇用率未達成の地方公共団体については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「採用計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



※法定雇用率2.2%が適用される教育委員会の採用計画の計画期間は2年間(平成24年1月1日以降の日を始期とする採用計画から計画期間は3年間から2年間に短縮されている。)

◎ 障害者雇用率制度における短時間労働の取扱いについて

- 障害者雇用率制度における身体障害者及び知的障害者である短時間労働者の取扱いについて

平成22年7月1日から、障害者雇用率制度において、身体障害者又は知的障害者である短時間労働者（週所定労働時間20時間以上30時間未満）を雇用義務の対象とし、実雇用率のカウントを0.5カウントとしている。

【障害者である短時間労働者のカウントの方法は以下のとおり】

週所定労働時間	30時間以上	20時間以上30時間未満	
身体障害者	○	△	平成22年7月の 改正点
重度	◎	○	
知的障害者	○	△	
重度	◎	○	
精神障害者	○	△	

○ = 1カウント
◎ = 2カウント
△ = 0.5カウント

- 障害者雇用率制度における障害者ではない短時間労働者の取扱いについて

短時間労働者である身体障害者又は知的障害者を雇用義務の対象とすることと合わせ、平成22年7月から、障害者雇用率制度において、障害者ではない短時間労働者（週所定労働時間20時間以上30時間未満）も実雇用率の算定対象とし、実雇用率のカウントを0.5カウントとすることとしている。

【改正による実雇用率等の計算方法は以下のとおり】

実雇用率

$$= \frac{\text{短時間以外の常用労働障害者数}^{\ast} + \text{短時間の常用労働障害者数}^{\ast} \times 0.5}{\text{短時間以外の常用労働者総数} + \text{短時間の常用労働者総数} \times 0.5}$$

（※重度障害者はダブルカウント）

法定雇用障害者数(障害者の雇用義務数)

$$= (\text{短時間以外の常用労働者総数} + \text{短時間の常用労働者総数} \times 0.5) \times 2.0\%$$

（小数点以下切捨）

◎ 除外率制度について

○ 民間企業における除外率制度

各事業主が雇用しなければならない障害者の数を算定する基礎となる常用雇用労働者数を算定する際に、一定の業種に属する事業を行う事業所の事業主については、その常用雇用労働者数から一定率に相当する労働者数を控除する制度。

平成14年の法改正により段階的に廃止・縮小することとされ、平成22年7月1日から、すべての除外率設定業種について、除外率を10%ポイントずつ引き下げている。

(前回の除外率引き下げは平成16年4月1日)

○ 国及び地方公共団体における除外率制度

各任命権者が採用しなければならない障害者数を算定する基礎となる職員数を算定する際に、一定の範囲の職種に従事する者を控除する制度。平成16年4月1日から、除外職員の範囲を、国民の生命の保護や、公共の安全と秩序の維持を職務としており、その遂行のためには職員個人による強制力の行使等が必要であるような職員に限定することとした。

なお、旧除外職員である職種に従事する職員の多い機関については、当該職員が職員総数に占める割合を基に、当分の間、除外率を設定した上で、廃止の方向で段階的に引き下げ、縮小を進めていくこととしており、平成22年7月1日から当該除外率を一律10%引き下げている。

◎ 民間企業における除外率の改正状況

○ 各除外率設定業種において平成22年7月1日に施行された改正の状況は以下のとおり。

除外率設定業種	除外率	
	改正前	改正後
・有機化学工業製品製造業 ・石油製品・石炭製品製造業 ・輸送用機械器具製造業(船舶製造・修理業及び船用機関製造業を除く。)	5%	→ 0%
・その他の運輸に附帯するサービス業(通関業、海運仲立業を除く。) ・電気業 ・郵便局	10%	→ 0%
・非鉄金属製造業(非鉄金属第一次製錬・精製業を除く。) ・倉庫業 ・船舶製造・修理業、船用機関製造業 ・航空運輸業 ・国内電気通信業(電気通信回線設備を設置して行うものに限る。)	15%	→ 5%
・窯業原料用鉱物鉱業(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る。) ・その他の鉱業 ・採石業、砂・砂利・玉石採取業 ・水運業	20%	→ 10%
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く。)	25%	→ 15%
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業(信書便事業を含む。)	30%	→ 20%
・港湾運送業	35%	→ 25%
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関	40%	→ 30%
・林業(狩猟業を除く。)	45%	→ 35%
・金属鉱業 ・児童福祉事業	50%	→ 40%
・特別支援学校(専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く。)	55%	→ 45%
・石炭・亜炭鉱業	60%	→ 50%
・道路旅客運送業 ・小学校	65%	→ 55%
・幼稚園	70%	→ 60%
・船員等による船舶運航等の事業	90%	→ 80%